

その想いを超える、日常のみらいへ。

中間ディスクロージャー誌 2025

2025年4月1日～2025年9月30日

CONTENTS

財務情報

経営成績	P1
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組みの状況	P2
中間貸借対照表	P3
中間損益計算書	P4
中間株主資本等変動計算書	P5
中間連結貸借対照表	P7
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P8
中間連結株主資本等変動計算書	P9
中間連結キャッシュ・フロー計算書	P10
その他の財務等情報	P16

企業情報

会社概要	P46
営業所の名称及び所在地	P46
組織図	P47
大株主の状況	P47
株主構成	P47
開示項目一覧	P48

※会計監査人の監査について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、
有限責任あづさ監査法人の監査を受けております。

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー（情報開示）
資料です。

株式会社
セブン銀行
ブランドコミュニケーション部
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1
丸の内センタービルディング

【当社が契約している銀行法上の指定銀行業務紛争解決機関】
一般社団法人全国銀行協会
連絡先 全国銀行協会相談室
電話番号 0570-017109 又は 03-5252-3772
受付日 月～金曜日(祝日及び銀行の休業日を除く)
受付時間 9:00～17:00

株式会社
セブン銀行

■セブン銀行Webサイトアドレス
<https://www.sevenbank.co.jp/>



経営成績

(2025年度中間期) 単位未満は切捨てて表示しております。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当期間の経営成績

2025年度中間期におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方、物価上昇の継続に伴う消費者マインドの変化や、米国の通商政策や金融資本市場の変動等による景気への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況も続いています。

このような環境の中、当中期の当社連結業績は、経常収益107,552百万円、経常利益14,814百万円、親会社株主に帰属する中間純利益9,966百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益70,935百万円、経常利益13,979百万円、中間純利益9,609百万円となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりあります。

①国内事業(銀行業その他)セグメント

当中期は、預貯金金融機関の取引件数や、各種キャッシュレス決済の現金チャージ取引件数が堅調に推移したことにより、ATM総利用件数は前年同期を上回る水準で推移いたしました。

2025年9月末現在のATM設置台数は28,236台(2024年9月末比1.9%増)、当中期のATM1日1台当たり平均利用件数は109.2件(前年同期比1.3%増)、ATM総利用件数は560百万件(同3.2%増)となりました。なお、2019年から入替を進めてきた第4世代ATMは2025年3月末を以て全台の入替が完了しております。また、2025年9月末現在の提携金融機関等は685先(注)となりました。

さらに、いつでもどこでもサービスを受けられる環境づくりに加え、ATMによる「マイナポータル情報連携サービス」や、金融機関などの手続きをATMで受け付けるサービス「+ Connect (プラスコネクト)」の提供など、ATMの可能性を広げるサービスプラットフォーム戦略も着実に進めています。

今後も物価上昇や金利・為替相場の変動、キャッシュレス化の進展等により、依然として先行き不透明な事業環境が予想されますが、ATMの社会的価値を現金プラットフォームからサービスプラットフォームへと進化させ、社会の変化・お客さまニーズの変化に柔軟に対応したATMプラットフォーム戦略を引き続き推進してまいります。

(注) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

2025年9月末現在、個人のお客さまの預金口座数は3,443千口座(2024年9月末比8.4%増)、個人向け預金残高は6,207億円(同2.3%増)、個人向けローンサービスの残高は703億円(同37.0%増)となりました。

また、「セブン銀行後払いサービス」の当中期における取扱高は494億円(前年同期比40.0%増)となりました。

これらの結果、当中期の国内事業(銀行業その他)セグメントにおける経常収益は72,735百万円、経常利益は14,126百万円となりました。

②クレジットカード・電子マネー事業セグメント

当社連結子会社の株式会社セブン・カードサービスは、クレジットカード事業・電子マネー事業を運営しております。

2025年9月末時点でのクレジットカード会員数は308万人(2024年9月末比9.4%減)、金融商品残高は454億円(同0.5%増)となりました。なお、当中期のクレジットカードショッピング取扱高は3,833億円(前年同期比4.5%減)となりました。

また、2025年9月末時点での電子マネー「nanaco」会員数は8,405万人(2024年9月末比1.5%増)、当中期の電子マネー取扱高は7,566億円(前年同期比10.4%減)となりました。

これらの結果、当中期のクレジットカード・電子マネー事業セグメントにおける経常収益は13,900百万円、経常損失は849百万円となりました。

③海外事業セグメント

米国における当社連結子会社のFCTI, Inc.は、米国のセブン - イレブン店舗等にATMを設置しており、2025年6月末時点のATM設置台数は8,603台(2024年6月末比0.8%増)となりました。

インドネシアにおける当社連結子会社のPT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、インドネシア現地のコンビニチェーン店舗等にATMを設置しており、2025年6月末時点のATM設置台数は8,933台(2024年6月末比0.4%増)となりました。

フィリピンにおける当社連結子会社のPito AxM Platform, Inc.は、フィリピンのセブン - イレブン店舗等にATMを設置しており、2025年6月末時点のATM設置台数は3,731台(2024年6月末比8.8%増)となりました。

また、マレーシアにおいては、当社連結子会社のReachful Malaysia Sdn. Bhd.が、2025年1月よりマレーシアのセブン - イレブン店舗等へのATMの設置を開始し、2025年6月末時点のATM設置台数は95台となりました。

これらの結果、当中期の海外事業セグメントにおける経常収益は21,406百万円、経常利益は1,560百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報(連結)

資産

総資産は、1,430,049百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が827,582百万円と過半を占めています。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が121,592百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が102,667百万円、クレジットカード事業における債権である会員未収金が128,326百万円となっております。

負債

負債は、1,196,775百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は863,927百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は492,427百万円、個人向け定期預金残高は128,363百万円となっております。

純資産

純資産は、233,274百万円となりました。このうち利益剰余金は210,628百万円となっております。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

当社は中小企業を含む法人向けの融資業務を行っていないことから、記載すべき事項はありません。

中間貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

科目	2024年度中間期 (2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年9月30日)
資産の部		
1 現金預け金	899,330	797,583
コールローン	40,000	—
2 有価証券	182,876	176,348
貸出金	51,507	70,549
外国為替	0	0
未収収益	9,864	10,074
3 ATM仮払金	100,160	100,202
その他資産	23,816	22,435
その他の資産	23,816	22,435
有形固定資産	32,497	33,279
無形固定資産	41,153	42,593
前払年金費用	1,031	1,273
繰延税金資産	1,323	1,500
支払承諾見返	13,300	22,932
貸倒引当金	△1,840	△2,627
資産の部合計	1,395,021	1,276,146

1 現金預け金

ATMに入っている現金及び日本銀行等に預けているお金。

2 有価証券

主に為替決済の担保のために日本銀行等に預けている債券等。

3 ATM仮払金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで出金した際、翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時にお支払いするお金。

科目	2024年度中間期 (2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年9月30日)
負債の部		
4 預金	904,077	888,340
譲渡性預金	830	300
コールマネー	60,000	—
借用金	—	10,000
5 社債	65,000	50,000
6 ATM仮受金	68,346	67,145
その他の負債	28,976	30,600
未払法人税等	5,573	4,441
資産除去債務	510	515
その他の負債	22,891	25,643
貰与引当金	520	580
株式給付引当金	881	1,067
支払承諾	13,300	22,932
負債の部合計	1,141,931	1,070,967
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,724	30,724
資本準備金	30,724	30,724
利益剰余金	194,196	196,798
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	194,196	196,798
繰越利益剰余金	194,196	196,798
自己株式	△2,740	△53,554
株主資本合計	252,905	204,692
その他有価証券評価差額金	161	445
評価・換算差額等合計	161	445
新株予約権	22	40
純資産の部合計	253,089	205,179
負債及び純資産の部合計	1,395,021	1,276,146

4 預金

個人預金（普通預金、定期預金）と法人預金（提携金融機関とのATM仮払金・ATM仮受金の決済や売上金入金等で利用）等の合計。

5 社債

ATM運営に必要な現金の安定的な調達及び金利上昇リスクに備えるための社債。

6 ATM仮受金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで入金した際、翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時にお預かりするお金。

中間損益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

科目	2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	2025年度中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益	68,958	70,935
資金運用収益	3,985	6,312
（うち貸出金利息）	3,581	4,906
（うち有価証券利息配当金）	222	767
役務取引等収益	62,221	63,331
7 (うちATM受入手数料)	56,954	57,606
その他業務収益	186	77
その他経常収益	2,564	1,213
経常費用	51,839	56,955
資金調達費用	325	1,056
（うち預金利息）	126	774
役務取引等費用	13,301	14,199
8 (うちATM設置支払手数料)	8,909	9,056
9 (うちATM支払手数料)	1,403	1,512
その他業務費用	—	84
営業経費	37,521	40,184
その他経常費用	691	1,430
経常利益	17,118	13,979
特別損失	262	102
固定資産処分損	262	102
その他の特別損失	—	0
税引前中間純利益	16,855	13,877
法人税、住民税及び事業税	5,116	4,149
法人税等調整額	5	117
法人税等合計	5,121	4,267
中間純利益	11,734	9,609

7 ATM受入手数料

提携金融機関等のお客さまが、当社ATMを利用された際に当該金融機関等から当社がいただく手数料。

8 ATM設置支払手数料

ATM設置に伴い株式会社セブン・イレブン・ジャパンや株式会社イトヨーカ堂等に支払う手数料。

9 ATM支払手数料

ATMへの装填現金準備を委託している副幹事行への手数料等。

中間株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2024年度中間期(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

資本金	株主資本						(単位：百万円)	
	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
当期首残高	30,724	30,724	30,724	0	188,926	188,926	△2,744	
当中期間変動額					△6,465	△6,465	△6,465	
剩余金の配当								
中間純利益				11,734	11,734	11,734		
自己株式の取得						△0	△0	
自己株式の処分						3	3	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中期間変動額合計	—	—	—	—	5,269	5,269	3	
当中期期末残高	30,724	30,724	30,724	0	194,196	194,196	△2,740	
							252,905	
	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計				
	その他有価証券	評価・換算 差額等合計						
当期首残高	607	607		12		248,252		
当中期間変動額								
剩余金の配当					△6,465			
中間純利益					11,734			
自己株式の取得						△0		
自己株式の処分						3		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中期間変動額合計	△446	△446		10		△436		
当中期期末残高	161	161		22		253,089		

2025年度中間期(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

資本金	株主資本						(単位：百万円)	
	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
当期首残高	30,724	30,724	30,724	0	193,653	193,653	△2,738	
当中期間変動額					△6,465	△6,465	△6,465	
剩余金の配当								
中間純利益				9,609	9,609	9,609		
自己株式の取得						△50,824	△50,824	
自己株式の処分						8	8	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中期間変動額合計	—	—	—	—	3,144	3,144	△50,816	
当中期期末残高	30,724	30,724	30,724	0	196,798	196,798	△53,554	
	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計				
	その他有価証券	評価・換算 差額等合計						
当期首残高	85	85		32		252,482		
当中期間変動額								
剩余金の配当					△6,465			
中間純利益					9,609			
自己株式の取得						△50,824		
自己株式の処分						8		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中期間変動額合計	360	360		8		368		
当中期期末残高	445	445		40		205,179		
	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計				
	その他有価証券	評価・換算 差額等合計						

注記事項(2025年度中間期)

●重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりあります。

建物： 6年～18年

ATM： 5年

その他： 2年～20年

(2)無形固定資産

- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒債権及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号、2022年4月14日)に規定する正常先債権及び注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業開運部署が一次査定を実施し、営業開運部署から独立したリスク統括部が二次査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

(2)賞与引当金

- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中期会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中期会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。当中期会計期間末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定期法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4)株式給付引当金

- 株式給付引当金は、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程並びに従業員株式交付規程に基づく取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く)及び執行役員(海外居住者を除く)並びに一部従業員(海外居住者を除く)への当社株式の給付に備えるため、当中期会計期間末における株式給付債務見込額に基づき計上しております。

4. 収益の計上基準

- 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

・ATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業
主に提携金融機関等の利用者が、当社ATMを利用した際に預金残高等から入出金した現金を受け入れ又は引渡しを行う等のサービスを提供しております。これらのATMサービス等の提供から受取るサービス手数料収入に関して、提携金融機関等の利用者が当社のATMサービス等を利用した時点において収益を認識しており、取引の対価は概ね履行義務を充足した月の翌月中には受領しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

- 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中期決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

●追加情報

(取締役及び執行役員並びに一部従業員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く)及び執行役員(海外居住者を除く)並びに一部従業員(海外居住者を除く)に対して、業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「中間連結注記事項」の「追加情報(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)及び(執行役員、一部従業員に対する業績連動型株式報酬制度)」に記載のとおりであります。

(自己株式の取得)

当社は、2025年6月19日開催の取締役会において、会社法の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、2025年6月24日に自己株式の取得をいたしました。概要は、「中間連結注記事項」の「追加情報(自己株式の取得)」に記載のとおりであります。

(伊藤忠商事株式会社との資本業務提携契約の締結及び第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2025年9月26日開催の取締役会決議に基づき、伊藤忠商事株式会社(以下、「伊藤忠商事」といいます。)との間で資本業務提携に関する契約を締結し、伊藤忠商事に対し第三者割当による自己株式の処分を行いました。概要は、「中間連結注記事項」の「追加情報(伊藤忠商事株式会社との資本業務提携契約の締結及び第三者割当による自己株式の処分)」に記載のとおりであります。

●中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	54,775百万円
</

中間連結貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

科目	2024年度中間期 (2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年9月30日)
資産の部		
現金預け金	933,866	827,582
コールローン	40,000	—
有価証券	127,576	121,592
貸出金	63,012	82,121
外国為替	0	0
ATM仮払金	102,624	102,667
1 会員未収金	130,397	128,326
その他資産	74,844	73,791
有形固定資産	43,953	44,547
無形固定資産	49,806	49,392
退職給付に係る資産	2,712	3,091
繰延税金資産	5,059	2,285
貸倒引当金	△4,614	△5,348
資産の部合計	1,569,239	1,430,049

科目	2024年度中間期 (2024年9月30日)	2025年度中間期 (2025年9月30日)
負債の部		
預金	871,845	863,927
譲渡性預金	830	300
コールマネー	60,000	—
借用金	15,983	22,828
社債	65,000	50,000
ATM仮受金	68,346	67,145
2 クレジットカード事業未払金	38,106	37,204
3 電子マネー預り金	66,059	60,302
その他負債	97,500	92,862
賞与引当金	950	939
退職給付に係る負債	27	33
役員退職慰労引当金	8	—
株式給付引当金	881	1,067
訴訟損失引当金	1,610	—
繰延税金負債	106	164
負債の部合計	1,287,257	1,196,775
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	31,071	31,071
利益剰余金	206,311	210,628
自己株式	△2,740	△53,554
株主資本合計	265,367	218,869
その他有価証券評価差額金	161	445
為替換算調整勘定	10,545	8,432
退職給付に係る調整累計額	640	638
その他の包括利益累計額合計	11,347	9,517
新株予約権	22	48
非支配株主持分	5,244	4,839
純資産の部合計	281,981	233,274
負債及び純資産の部合計	1,569,239	1,430,049

1 会員未収金

ショッピング利用(リボ・分割払い含む)に係るクレジットカード会員に対する債権。

2 クレジットカード事業未払金

クレジットカード会員のショッピング利用やキャッシング利用に係る各加盟店に対する債務。

3 電子マネー預り金

電子マネー「nanaco」の会員からチャージされ、お預りしている電子マネー残高。

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

科目	2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	2025年度中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益	106,283	107,552
資金運用収益	5,251	7,507
(うち貸出金利息)	4,585	5,910
(うち有価証券利息配当金)	222	767
役務取引等収益	98,328	98,682
(うちATM受入手数料)	78,024	78,720
(うちクレジットカード営業収入)	6,143	5,828
(うち電子マネー営業収入)	6,206	5,613
その他業務収益	185	87
その他経常収益	2,517	1,274
経常費用	89,531	92,737
資金調達費用	885	1,457
(うち預金利息)	126	736
役務取引等費用	28,303	26,955
(うちATM設置支払手数料)	16,241	15,065
(うちATM支払手数料)	4,990	4,331
(うちクレジットカード業務経費)	2,778	2,884
(うち電子マネー業務経費)	446	395
その他業務費用	—	84
営業経費	58,473	61,361
その他経常費用	1,869	2,880
経常利益	16,751	14,814
特別利益	76	0
固定資産処分益	—	0
持分変動利益	76	—
特別損失	567	307
固定資産処分損	315	140
減損損失	252	166
税金等調整前中間純利益	16,260	14,507
法人税、住民税及び事業税	5,376	4,354
法人税等調整額	△60	194
法人税等合計	5,315	4,549
中間純利益	10,944	9,958
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	4	△8
親会社株主に帰属する中間純利益	10,940	9,966

中間連結包括利益計算書

科目	2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	2025年度中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	10,944	9,958
その他の包括利益	1,778	△1,908
その他有価証券評価差額金	△446	360
為替換算調整勘定	2,271	△2,221
退職給付に係る調整額	△47	△47
中間包括利益	12,723	8,049
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,417	8,466
非支配株主に係る中間包括利益	305	△416

中間連結株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2024年度中間期(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	株主資本					(単位：百万円)
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	30,724	30,850	201,836	△2,744	260,666	
当中間期変動額			△6,465		△6,465	
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する中間純利益			10,940		10,940	
自己株式の取得				△0	△0	
自己株式の処分				3	3	
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		221			221	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	221	4,475	3	4,700	
当中間期末残高	30,724	31,071	206,311	△2,740	265,367	

	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	607	8,574	688	9,870	12	5,306	275,856
当中間期変動額				△6,465			
剰余金の配当							
親会社株主に帰属する中間純利益				10,940			
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分				3			
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減				221			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△446	1,970	△47	1,476	10	△62	1,424
当中間期変動額合計	△446	1,970	△47	1,476	10	△62	6,125
当中間期末残高	161	10,545	640	11,347	22	5,244	281,981

2025年度中間期(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

	株主資本					(単位：百万円)
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	30,724	31,071	207,126	△2,738	266,184	
当中間期変動額			△6,465		△6,465	
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する中間純利益			9,966		9,966	
自己株式の取得				△50,824	△50,824	
自己株式の処分				8	8	
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減				—		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	3,501	△50,816	△47,315	
当中間期変動額合計	—	—	3,501	△50,816	△47,315	
当中間期末残高	30,724	31,071	210,628	△53,554	218,869	

	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	85	10,245	685	11,016	32	5,255	282,489
当中間期変動額				△6,465			
剰余金の配当							
親会社株主に帰属する中間純利益				9,966			
自己株式の取得				△50,824			
自己株式の処分				8			
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減				—			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	360	△1,812	△47	△1,499	16	△416	△1,900
当中間期変動額合計	360	△1,812	△47	△1,499	16	△416	△49,215
当中間期末残高	445	8,432	638	9,517	48	4,839	233,274

中間連結キャッシュ・フロー計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	2025年度中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	16,260	14,507
減価償却費	13,837	15,693
減損損失	252	166
のれんの償却額	45	—
持分法による投資損益(△は益)	76	—
貸倒引当金の増減(△)	15	668
賞与引当金の増減額(△は減少)	△99	△118
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△166	△190
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20	△9
株式給付引当金の増減額(△は減少)	68	84
資金運用収益	△5,251	△7,507
資金調達費用	885	1,457
有価証券関係損益(△)	△2,257	△809
固定資産処分損益(△は益)	315	140
持分変動損益(△は益)	△76	—
貸出金の純増(△)減	△6,718	△9,863
預金の純増減(△)	△43,031	22,582
譲渡性預金の純増減(△)	180	△500
借用金の純増減(△)	△4,344	10,669
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△155	—
コールローン等の純増(△)減	10,000	—
コールマネー等の純増減(△)	△50,000	△35,000
ATM未決済資金の純増(△)減	52,966	△4,271
会員未収金の純増(△)減	3,942	132
クレジットカード事業未払金の純増減(△)	△4,322	△3,533
電子マネー預り金の純増減(△)	△4,839	△2,358
資金運用による収入	5,337	7,012
資金調達による支出	△859	△1,313
その他	△1,096	5,355
小計	△19,056	12,995
和解金の支払額	—	△1,484
法人税等の支払額	△3,441	△3,946
法人税等の還付額	1,838	140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,658	7,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△26,738	△49,805
有価証券の売却による収入	2,330	17,528
有価証券の償還による収入	16,345	33,150
有形固定資産の取得による支出	△11,279	△6,014
有形固定資産の売却による収入	—	3
無形固定資産の取得による支出	△11,316	△8,064
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△63	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,721	△13,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△50,824
配当金の支払額	△6,459	△6,464
非支配株主からの払込みによる収入	399	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△367	—
その他	—	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,426	△57,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,569	△2,403
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△55,238	△65,250
現金及び現金同等物の期首残高	988,721	892,626
現金及び現金同等物の中間期末残高	933,483	827,376

注記事項(2025年度中間期)

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 9社
会社名 FCTI, Inc.
PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL
株式会社バンク・ビジネスファクトリー
株式会社セブン・ペイメントサービス
Pito AxM Platform, Inc.
株式会社ACSION
株式会社ビバーダメディカルライフ
株式会社セブン・カードサービス
Reachful Malaysia Sdn. Bhd.

(注) ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL MALAYSIA SDN. BHD.は、2025年5月30日付で、Reachful Malaysia Sdn. Bhd.に商号変更しております。

- 非連結子会社
該当事項はありません。

2.持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (持分法適用の範囲の変更)
株式会社セブン・ペイは、2025年5月29日付で清算結了したため、持分法適用の範囲から除外しております。
- 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 4社
9月末日 5社
- 中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っています。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物： 6年～18年
ATM： 5年
その他： 2年～20年
 - 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。
- 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒れ償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号、2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間ににおける平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められた額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を実施し、営業関連部署から独立したリスク統括部が二次査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(5)株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程並びに従業員株式交付規程に基づく当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)及び執行役員(海外居住者を除く。)並びに一部従業員(海外居住者を除く。)への当社株式の給付に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(7)重要な収益の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

・ATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業
主に提携金融機関等の利用者が、当社ATMを利用した際に預金残高等から入出金した現金を受け入れ又は引渡しを行う等のサービスを提供しております。これらのATMサービス等の提供から收取するサービス手数料收入に関して、提携金融機関等の利用者が当社のATMサービス等を利用した時点において収益を認識しており、取引の対価は概ね履行義務を充足した月の翌月中には受領しております。

・クレジットカード事業及び電子マネー事業を中心とする金融サービス事業
クレジットカード事業及び電子マネー事業等の金融サービスを提供しております。これらの金融サービスの提供から收取する手数料收入に関して、当該サービスに関する取引が成立した時点での収益を認識しております。

(8)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、当該子会社の中間決算日等の為替相場により換算しております。

(9)のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生時の費用として処理しております。

(10)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の預け金であります。

●追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。)に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める取締役株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

(2)信託に残存する当社株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当中期間連結会計期間末441百万円、1,462千株であります。

(3)貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒れ償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号、2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間ににおける平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を実施し、営業関連部署から独立したリスク統括部が二次査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(4)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(自己株式の取得)

当社は、2025年6月19日開催の取締役会において、会社法の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、以下のとおり2025年6月24日に自己株式の取得をいたしました。なお、本自己株式取得の結果、株式会社セブン＆アイ・ホールディングスが有する当社株式の保有比率は、2025年6月24日時点で46.44%から39.92%に減少し、同社は当社の親会社ではなくなりました。

1.自己株式の取得を行った理由

株式会社セブン＆アイ・ホールディングスは、資本構造及び事業の変革に向けた施策の一環として、当社株式の保有比率を40%未満に引き下げ、当社の非連結化を行う方針を2025年3月6日に表明しております。これに伴い当社は、株式会社セブン・イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨーカベニマルの3社が保有する当社株式の一部もしくは全部の売却意向を受けました。株式会社セブン＆アイ・ホールディングスと協議のうえ検討した結果、当社として、企業価値向上、資本効率向上に資するものと判断いたしました。

2.取得の内容

(1)取得した株式の種類	当社普通株式
(2)取得した株式の総数	193,987,300株
(3)株式の取得価額の総額	50,824,672,600円
(4)取得日	2025年6月24日
(5)取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(伊藤忠商事株式会社との資本業務提携契約の締結及び第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2025年9月26日開催の取締役会決議に基づき、伊藤忠商事株式会社(以下、「伊藤忠商事」といいます。)との間で資本業務提携(以下、「本資本業務提携」といいます。)に関する契約を締結し、伊藤忠商事に対し第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行いました。その概要は以下のとおりです。

1.伊藤忠商事株式会社との資本業務提携契約の締結

(1)本資本業務提携の目的及び理由	本資本業務提携は、両社グループが持つソリューションやノウハウを最大限に活用し、新たな金融サービス領域での価値創出を目指すものです。
(2)業務提携の内容	本業務提携を通じて、両社はお客様また社会全体にとってより付加価値の高い金融サービスを提供し、双方の強みを活かした協業による革新的なビジネスモデルの構築を目指してまいります。
(3)資本提携の内容	当社は、2025年9月26日付で伊藤忠商事との間で本資本業務提携契約を締結し、これに伴い、伊藤忠商事に対しても自己株式191,700,000株を割り当て、伊藤忠商事は当該株式の総数を2025年10月14日に取得しました。
(4)資本提携の内容	なお、伊藤忠商事は、本自己株式処分による当社株式の取得と併せて、必要となる関係当局の許認可等が得られることを条件として、議決権ベースで20%の当社株式を保有するに至るまで市場買付等により当社株式を追加取得する意向がある旨を本資本業務提携契約において表明しています。

当社は、2025年10月14日付で伊藤忠商事との間で本資本業務提携契約を締結し、これに伴い、伊藤忠商事に対しても自己株式191,700,000株を割り当て、伊藤忠商事は当該株式の総数を2025年10月14日に取得しました。

なお、伊藤忠商事は、本自己株式処分による当社株式の取得と併せて、必要となる関係当局の許認可等が得られることを条件として、議決権ベースで20%の当社株式を保有するに至るまで市場買付等により当社株式を追加取得する意向がある旨を本資本業務提携契約において表明しています。

本自己株式処分による当社株式の取得と市場買付等による当社株式の取得により、伊藤忠商事の2025年10月14日時点での保有株式総数は194,632,600株、当社発行済株式総数に対する持株比率は16.50% (小数点以下第三位を四捨五入)となりました。

2.第三者割当による自己株式の処分

(1)自己株式処分の概要

処分日	2025年10月14日
処分株式総数	普通株式191,700,000株
処分価額	1株につき268円
処分総額	51,375,600,000円
募集又は処分方法	第三者割当による自己株式処分
処分先	伊藤忠商事株式会社

(2)自己株式処分の目的及び理由並びに資金調達の用途

当社と伊藤忠商事は、業務提携を行うことが両社の企業価値向上に繋がるものと考えており、業務提携を確実に推進していくにあたり、両社間で安定した信頼関係を築くために、伊藤忠商事が当社の株式を保有する形での資本提携も行うことで合意いたしました。

なお、今回の資金調達にあたり既存株主への影響も考慮し、その他の様々な選択肢についても検討した結果、伊藤忠商事を割当先として、確実かつ速やかな資本増強策である本自己株式処分を実施することが最善と判断いたしました。

また、本自己株式処分によって一定の希薄化が生じますが、本資本業務提携に基づき、伊藤忠商事との協力関係を構築することが、当社の企業価値及び株主価値の向上にも繋がるものと判断しています。

</div

3. 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与・手当	7,599百万円
退職給付費用	185百万円
減価償却費	15,693百万円
業務委託費	16,111百万円

4. その他経常費用には、次のものを含んであります。

貸倒引当金線入額	2,252百万円
----------	----------

5. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
日本	事業用資産	その他の有形固定資産	2
		ソフトウェア	125
		その他の無形固定資産	38
		その他資産	0
合計			166

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に会社ごとに資産のグレーピングをしております。

上記の資産グループについては、当初策定した事業計画を下回って推移しており、今後の事業計画を見直した結果、投資額の回収が見込めなくなつたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については回収可能価額を零として評価しております。

●中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,179,308	—	—	1,179,308	
合計	1,179,308	—	—	1,179,308	
自己株式					
普通株式	9,370	193,987	31	203,326	(注)1、2、3
合計	9,370	193,987	31	203,326	

(注) 1.自己株式の増加193,987千株は、自己株式立外買付取引193,987千株及び単元未満株式の買取0千株によるものであります。

2.自己株式の減少31千株は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式の交付によるものであります。

3.当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式がそれぞれ5,535千株、5,503千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株 予約権の 目的となる 会計年度 期首	新株予約権の目的となる株式の数(千株)		当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	40	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	8	
合計		—	—	—	48	

(注) ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月23日 取締役会	普通株式	6,465	5.50	2025年3月31日	2025年6月9日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2025年11月7日 取締役会	普通株式	5,398	利益 剰余金	5.50	2025年9月30日	2025年12月1日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金30百万円が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
地方債	—	51,725	—	51,725
社債	—	62,665	—	62,665
株式	856	—	—	856
その他	—	—	—	—
資産計	856	114,390	—	115,246

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	70,255	12,051	82,307
会員未収金	—	—	126,982	126,982
その他資産	—	—	8,779	8,779
資産計	—	70,255	147,813	218,069
預金	—	863,317	—	863,317
譲渡性預金	—	300	—	300
借用金	—	22,828	—	22,828
社債	—	48,877	—	48,877
負債計	—	935,322	—	935,322

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、上場株式がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間に市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なる場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻及び破綻懸念先に対する償債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうではない場合はレベル2の時価に分類しております。

会員未収金

一般債権については、債権の種類ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち短期間に回収されるものについては、時価は貸借対照表価額から現在の貸借見込額を控除した金額に近似していることから、当該債権を時価としております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収見込額を基づいて貸借見込額を算定しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸借見込額を控除した金額に近似しており、当該債権を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

その他資産

未決済期間が短期間(1年内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	円	9.35
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	9,966
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	9,966
普通株式の期中平均株式数	千株	1,065,016

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後
1株当たり中間純利益の算定に含めなかった
潜在株式の概要

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
2. 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を 1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は当間連結会計期間5,512千株であります。

●重要な後発事象

(重要な自己株式の処分)

当社は、2025年9月26日付で伊藤忠商事株式会社と資本業務提携契約を締結し、2025年10月14日に同社に対し第三者割当による自己株式の処分を行いました。概要は、「中間連結注記事項」の「追加情報(伊藤忠商事株式会社との資本業務提携契約の締結及び第三者割当による自己株式の処分)」に記載のとおりであります。

(無担保社債の発行)

当社は、2025年10月10日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月30日に無担保普通社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

社債の名称	株式会社セブン銀行 第15回無担保社債	株式会社セブン銀行 第16回無担保社債
発行総額	200億円	200億円
発行年月日	2025年10月30日	
利率	年1.289%	年1.535%
償還方法	満期一括償還(期限前買入消却可)	
償還期限	2028年10月30日	2030年10月30日
払込金額	各社債の金額100円につき金100円	
担保・保証	担保・保証は付されておらず、留保される資産はありません	
資金の使途	一般運転資金	

社債の名称	株式会社セブン銀行第17回無担保社債
発行総額	100億円
発行年月日	2025年10月30日
利率	年1.777%
償還方法	満期一括償還(期限前買入消却可)
償還期限	2032年10月29日
払込金額	各社債の金額100円につき金100円
担保・保証	担保・保証は付されておらず、留保される資産はありません
資金の使途	一般運転資金

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。当社グループは、「国内事業(銀行業その他)セグメント」、「クレジットカード・電子マネー事業セグメント」及び「海外事業セグメント」の3つを報告セグメントとしております。「国内事業(銀行業その他)セグメント」では、日本国内においてATMプラットフォーム事業を中心とするパンク事業等を展開しており、「クレジットカード・電子マネー事業セグメント」では、クレジットカード事業及び電子マネー事業を中心とするノンパンク事業等を展開しており、「海外事業セグメント」では、米国、インドネシア、フィリピン、マレーシアでATMサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

2024年度中間期(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	国内事業 (銀行業 その他)	クレジット カード・ 電子マネー 事業	海外事業		
経常収益					
ATM受入手数料	57,097	—	20,926	78,024	78,024
クレジットカード営業収入	—	3,563	—	3,563	3,563
電子マネー営業収入	—	6,206	—	6,206	6,206
その他	6,385	1,407	55	7,847	7,847
顧客との契約から生じる経常収益	63,483	11,177	20,982	95,642	95,642
その他の経常収益	6,889	3,631	247	10,769	△128
外部顧客に対する経常収益	70,372	14,808	21,229	106,411	△128
セグメント間の内部経常収益	339	12	—	352	△352
計	70,712	14,821	21,229	106,764	△481
セグメント利益又は損失(△)	16,923	928	△1,097	16,754	△3
セグメント資産	1,383,871	214,034	51,803	1,649,709	△80,470
その他の項目					
減価償却費	11,041	1,027	1,768	13,837	—
のれんの償却額	45	—	—	45	45
資金運用収益	3,985	1,006	258	5,251	—
資金調達費用	325	2	557	885	—
持分法投資損失(△)	△76	—	—	△76	—
減損損失	252	—	—	252	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,673	1,442	2,349	21,464	—

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2025年度中間期(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	国内事業 (銀行業 その他)	クレジット カード・ 電子マネー 事業	海外事業		
経常収益					
ATM受入手数料	57,809	—	20,910	78,720	78,720
クレジットカード営業収入	—	3,235	—	3,235	3,235
電子マネー営業収入	—	5,613	—	5,613	5,613
その他	7,064	1,384	68	8,517	—
顧客との契約から生じる経常収益	64,874	10,233	20,979	96,086	—
その他の経常収益	7,419	3,618	427	11,465	△40
外部顧客に対する経常収益	72,293	13,852	21,406	107,552	△40
セグメント間の内部経常収益	442	48	—	491	△491
計	72,735	13,900	21,406	108,043	△491
セグメント利益又は損失(△)	14,126	△849	1,560	14,837	△22
セグメント資産	1,259,443	201,412	45,505	1,506,361	△76,312
その他の項目					
減価償却費	12,581	1,204	1,908	15,693	—
のれんの償却額	—	—	—	—	—
資金運用収益	6,312	1,041	190	7,544	△36
資金調達費用	1,055	1	436	1,493	△36
持分法投資損失(△)	—	—	—	—	—
減損損失	166	—	—	166	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,048	412	1,128	10,589	—

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

主要経営指標【単体】

	2023年度中間期	2024年度中間期	2025年度中間期	2023年度	2024年度
経常収益	64,089	68,958	70,935	128,899	135,747
経常利益	16,921	17,118	13,979	29,123	27,307
中間(当期)純利益	11,465	11,734	9,609	19,320	17,657
資本金	30,724	30,724	30,724	30,724	30,724
発行済株式の総数	1,179,308千株	1,179,308千株	1,179,308千株	1,179,308千株	1,179,308千株
純資産額	248,179	253,089	205,179	248,252	252,482
総資産額	1,568,499	1,395,021</td			

業務粗利益及び業務粗利益率等【単体】

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務粗利益	52,580	186	52,766	54,325	55	54,381
資金運用収支	3,660	—	3,660	5,278	△21	5,256
役務取引等収支	48,919	—	48,919	49,131	0	49,132
その他業務収支	—	186	186	△84	77	△6
業務粗利益率	37.79%	1.64%	37.92%	40.42%	0.48%	40.46%
業務純益	15,048	186	15,234	13,920	55	13,976
実質業務純益	15,059	186	15,245	14,140	55	14,196
コア業務純益	15,059	186	15,245	14,225	55	14,280
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	15,059	186	15,245	13,640	55	13,696

(注) 1. 特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出(年換算)しております。
3. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額
4. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
5. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等【単体】

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定①						
平均残高	(22,570)	22,570	277,488	(22,851)	22,851	268,023
利息	277,488	—	—	268,023	—	—
利回り	3,989	—	3,985	6,334	—	6,312
利回り	2.86%	—	2.86%	4.71%	—	4.69%
うち貸出金						
平均残高	48,204	—	48,204	66,034	—	66,034
利息	3,581	—	3,581	4,906	—	4,906
利回り	14.81%	—	14.81%	14.81%	—	14.81%
有価証券						
平均残高	154,284	22,570	176,854	159,894	22,851	182,746
利息	222	—	222	767	—	767
利回り	0.28%	—	0.25%	0.95%	—	0.83%
コールローン						
平均残高	44,781	—	44,781	13,131	—	13,131
利息	54	—	54	38	—	38
利回り	0.24%	—	0.24%	0.57%	—	0.57%
預け金						
平均残高	7,646	—	7,646	6,110	—	6,110
利息	128	—	128	600	—	600
利回り	3.34%	—	3.34%	19.59%	—	19.59%
資金調達勘定②						
平均残高	1,070,476	22,570	1,070,476	1,028,648	22,851	1,028,648
利息	325	(3)	325	1,056	(21)	1,056
利回り	0.06%	0.02%	0.06%	0.20%	0.18%	0.20%
うち預金						
平均残高	915,957	—	915,957	907,000	—	907,000
利息	126	—	126	774	—	774
利回り	0.02%	—	0.02%	0.17%	—	0.17%
譲渡性預金						
平均残高	668	—	668	461	—	461
利息	0	—	0	0	—	0
利回り	0.10%	—	0.10%	0.25%	—	0.25%
コールマネー						
平均残高	88,850	—	88,850	65,721	—	65,721
利息	62	—	62	157	—	157
利回り	0.14%	—	0.14%	0.47%	—	0.47%
借用金						
平均残高	—	—	—	5,464	—	5,464
利息	—	—	—	27	—	27
利回り	—	—	—	0.98%	—	0.98%
社債						
平均残高	65,000	—	65,000	50,000	—	50,000
利息	136	—	136	96	—	96
利回り	0.41%	—	0.41%	0.38%	—	0.38%
資金利ざや(①利回り-②利回り)	2.80%	△0.02%	2.80%	4.50%	△0.18%	4.49%

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

受取・支払利息の増減【単体】

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定						
残高による増減	△588	—	△590	1,109	—	1,106
利率による増減	1,659	—	1,658	1,236	—	1,220
純増減	1,070	—	1,067	2,345	—	2,326
うち貸出金						
残高による増減	763	—	763	1,324	—	1,324
利率による増減	38	—	38	0	—	0
純増減	801	—	801	1,325	—	1,325
有価証券						
残高による増減	40	—	37	26	—	24
利率による増減	111	—	114	518	—	520
純増減	152	—	152	545	—	545
コールローン						
残高による増減	△11	—	△11	△91	—	△91
利率による増減	39	—	39	76	—	76
純増減	28	—	28	△15	—	△15
預け金						
残高による増減	△1,380	—	△1,380	△150	—	△150
利率による増減	1,466	—	1,466	623	—	623
純増減	85	—	85	472	—	472
資金調達勘定						
残高による増減	△77	0	△77	△65	0	△65
利率による増減	274	3	274	796	18	796
純増減	197	3	197	731	18	731
うち預金						
残高による増減	3	—	3	△7	—	△7
利率による増減	106	—	106	656	—	656
純増減	110	—	110	648	—	648
譲渡性預金						
残高による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
利率による増減	0	—	0	0	—	0
純増減	0	—	0	0	—	0
コールマネー						
残高による増減	△39	—	△39	△55	—	△55
利率による増減	142	—	142	149	—	149
純増減	103	—	103	94	—	94
借用金						
残高による増減	—	—	—	27	—	27
利率による増減	—	—	—	—	—	—
純増減	—	—	—	27	—	27
社債						
残高による増減	△42	—	△42	△29	—	△29
利率による増減	25	—	25	△10	—	△10
純増減	△16	—	△16	△39	—	△39

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

利益率【単体】

	2024年度中間期	2025年度中間期
総資産経常利益率	2.43	2.07

預金の種類別平均残高【単体】

	2024年度中間期	2025年度中間期
預金合計	915,957	907,000
うち流動性預金	698,796	689,862
定期性預金	215,436	215,208
その他	1,723	1,929
譲渡性預金	668	461
総合計	916,625	907,461

(注) 國際業務部門の預金平均残高はありません。

預金の種類別中間期末残高【単体】

	2024年度中間期	2025年度中間期
預金合計	904,077	888,340
うち流動性預金	680,614	645,490
定期性預金	214,128	231,926
その他	9,334	10,923
譲渡性預金	830	300
総合計	904,907	888,640

(注) 國際業務部門の預金中間期末残高はありません。

定期預金の残存期間別残高【単体】

	2024年度中間期	2025年度中間期
3ヵ月未満	39,093	31,806
3ヵ月以上6ヵ月未満	33,404	25,158
6ヵ月以上1年未満	35,569	63,344
1年以上2年未満	28,398	27,986
2年以上3年未満	31,339	30,531
3年以上	46,323	53,098
合計	214,128	231,926

(注) 定期預金はすべて固定金利であります。

貸出金の平均残高【単体】

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	150	—	150	150	—	150
当座貸越	48,054	—	48,054	65,884	—	65,884
手形割引	—	—	—	—	—	—
合計	48,204	—	48,204	66,034	—	66,034

貸出金の中間期末残高【単体】

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	150	—	150	150	—	150
当座貸越	51,357	—	51,357	70,399	—	70,399
手形割引	—	—	—	—	—	—
合計	51,507	—	51,507	70,549	—	70,549

貸出金の残存期間別残高【単体】

	2024年度中間期				2025年度中間期					
	1年以内 5年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内 5年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
貸出金	51,507	—	—	—	51,507	70,549	—	—	—	70,549
うち変動金利	51,357	—	—	—	51,357	70,399	—	—	—	70,399
固定金利	150	—	—	—	150	150	—	—	—	150

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

貸出金の担保別内訳【単体】

	2024年度中間期		2025年度中間期	
保証		51,357		70,399
信用		150		150
合計		51,507		70,549

支払承諾見返の担保別内訳【単体】

	2024年度中間期		2025年度中間期	
保証		—		—
信用		13,300		22,932
合計		13,300		22,932

貸出金の使途別内訳【単体】

	2024年度中間期		2025年度中間期	
設備資金		—		—
運転資金		51,507		70,549
合計		51,507		70,549

(注) 当座貸越(カードローン)は運転資金に含めております。

貸出金の業種別残高及び総額に占める割合【単体】

	2024年度中間期		2025年度中間期	
個人	51,357	(99.7%)	70,399	(99.7%)
その他	150	(0.2%)	150	(0.2%)
合計	51,507	(100.0%)	70,549	(100.0%)

中小企業等に対する貸出金【単体】

該当事項はありません。

特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

商品有価証券の平均残高【単体】

該当事項はありません。

有価証券の平均残高【単体】

	2024年度中間期			2025年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
地方債	62,560	—	62,560	60,175	—	60,175
社債	43,304	—	43,304	53,915	—	53,915
株式	37,851	—	37,851	37,321	—	37,321
その他の証券	10,567	22,570	33,137	8,482	22,851	31,334
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	19,187	19,187	—	19,361	19,361
その他	10,567	3,382	13,950	8,482	3,490	11,973
合計	154,284	22,				

有価証券の中間期末残高【単体】

	2024年度中間期			2025年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	(単位：百万円)
地方債	61,813	—	61,813	51,725	—	51,725	
社債	43,356	—	43,356	62,665	—	62,665	
株式	38,372	—	38,372	37,860	—	37,860	
その他の証券	16,309	23,024	39,333	590	23,506	24,097	
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	
外国株式	—	19,361	19,361	—	19,361	19,361	
その他	16,309	3,662	19,972	590	4,144	4,735	
合計	159,852	23,024	182,876	152,842	23,506	176,348	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
非上場株式	1,587	1,590
組合出資金	4,201	4,735
合計	5,788	6,325

4. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

金銭の信託関係【単体】

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金【単体】

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
評価差額	232	651
その他有価証券	232	651
(△) 繰延税金負債	71	205
その他有価証券評価差額金	161	445

(注) 市場価格のない組合出資金の評価差額（2024年度中間期291百万円、2025年度中間期436百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係【単体】

該当事項はありません。

電子決済手段【単体】

該当事項はありません。

暗号資産【単体】

該当事項はありません。

預貸率【単体】

(単位：%)

	2024年度中間期	2025年度中間期				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
未残	5.69	—	5.69	7.93	—	7.93
平残	5.25	—	5.25	7.27	—	7.27

(注) 1. 国際業務部門の預金、貸出金はありません。

2. 預貸率 = $\frac{\text{預金} - \text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

預証率【単体】

(単位：%)

	2024年度中間期	2025年度中間期				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
未残	17.66	—	20.20	17.19	—	19.84
平残	16.83	—	19.29	17.62	—	20.13

(注) 1. 国際業務部門の預金はありません。

2. 預証率 = $\frac{\text{預金} - \text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸倒引当金の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
一般貸倒引当金	499	756
個別貸倒引当金	1,341	1,871
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	1,840	2,627

(注) 業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則り、貸倒引当金を計上しております。

有価証券の残存期間別残高【単体】

	2024年度中間期			2025年度中間期			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計	(単位：百万円)
地方債	25,139	36,674	—	—	—	61,813	41,930
社債	16,803	25,565	987	—	—	43,356	26,638
株式	—	—	—	—	—	38,372	38,372
その他の証券	—	—	—	—	—	39,333	39,333
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	19,361	19,361
その他	—	—	—	—	—	19,972	19,972
合計	41,942	62,240	987	—	77,706	182,876	68,569
							44,834
							985
							61,958
							176,348

有価証券関係【単体】

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

また、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	2024年度中間期			2025年度中間期			
	子会社株式	関連会社株式	合計	子会社株式	関連会社株式	合計	(単位：百万円)
子会社株式	55,320	0	55,320	55,320	—	55,320	54,775
合計							

3. その他有価証券

	2024年度中間期			2025年度中間期			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	(単位：百万円)
株式	825	204	621	856	151	704	
債券	5,608	5,606	1	—	—	—	
地方債	—	—	—	—	—	—	
社債	5,608	5,606	1	—	—	—	
その他	6,522	6,489	33	—	—	—	
小計	12,956	12,300	656	856	151	704	
債券</							

貸倒引当金の期中増減額【単体】

	2024年度中間期	2025年度中間期
一般貸倒引当金	8	216
個別貸倒引当金	29	402
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	38	619

貸出金償却額【単体】

(単位：百万円) 2024年度中間期 2025年度中間期

リスク管理債権及び金融再生法門元債権【単体】

アスク管理債権及び金融再生法開示債権【半期】		(単位：百万円)
	2024年度中間期	2025年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	90	141
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	90	141
正常債権	165,712	194,763

リスク管理債権【連結】

	2024年度中間期	2025年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	658	712
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	43	45
貸出条件緩和債権	490	426
合計	1,192	1,184
正常債権	176,486	194,785

社債の明細【単体】

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当中間期 増加額	当中間期 減少額	中間期末残高 (うち年内償還予定額)	利率	償還期限
	年月日	百万円	円 錢	百万円	百万円	百万円	百万円	%	年月日
第12回無担保社債	2017.10.20	30,000	100.00	30,000	—	—	30,000	—	0.390 2027.9.17
第14回無担保社債	2019.1.25	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000	—	0.385 2028.12.20

自己資本の充実の状況[単体]

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	246,440	199,294
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,449	61,449
うち、利益剰余金の額	194,196	196,798
うち、自己株式の額(△)	2,740	53,554
うち、社外流出予定額(△)	6,465	5,398
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	22	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	40	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	499	756
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	499	756
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	246,962
		200,091
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	28,552	29,168
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	28,552	29,168
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	715	872
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(口)	29,267
		30,040
自己資本		
自己資本の額((イ)-(口))	(ハ)	217,694
		170,050
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	284,916	377,818
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーションナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	229,762	123,048
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーションナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	514,679
		500,866
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	42.29%	33.95%

自己資本の充実の状況[連結]

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項

	2024年度中間期末	2025年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	259,105	213,454
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,795	61,795
うち、利益剰余金の額	206,514	210,611
うち、自己株式の額(△)	2,740	53,554
うち、社外流出予定額(△)	6,465	5,398
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	11,185	9,071
うち、為替換算調整勘定	10,545	8,432
うち、退職給付に係るもの額	640	638
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	22	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	48
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,392	1,462
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,392	1,462
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 271,706	224,036
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。)の額の合計額	34,688	33,885
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む)の額	285	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	34,403	33,885
繰延税金資産(一時差異に係るものと除く。)の額	398	292
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	1,875	2,114
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	25
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	25
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 36,963	36,318
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 234,742	187,718
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	439,608	470,009
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーション・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	322,811	317,422
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーション・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 762,420	787,431
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	30.78%	23.83%

自己資本の充実の状況[単体]

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ-1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しております。

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

オン・バランス項目

	2024年度中間期	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—
我が国地方公共団体向け	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	956	38	—
我が国の政府関係機関向け	1,750	70	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	31,387	1,255	—
法人等向け	20,953	838	—
三ヶ月以上延滞等	0	0	—
出資等	56,567	2,262	—
上記以外	140,599	5,623	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	17,662	706	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—
合計	269,876	10,795	—

オフ・バランス項目

	2024年度中間期	リスク・アセット	所要自己資本額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	1,740	69	—
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	13,300	532	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	—	—	—
カレント・エクスポージャー方式	—	—	—
派生商品取引	—	—	—
外国為替関連取引	—	—	—
金利関連取引	—	—	—
合計	15,040	601	—

CVAリスク及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

	2024年度中間期
CVAリスク	—
中央清算機関向け	—

(2) 証券化エクスポージャー

該当ありません。

イ-2) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額(口からニまでの額を除く。)

(単位:百万円)

	2025年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	468	18
我が国の政府関係機関向け	1,657	66
地方三公社向け	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	32,041	1,281
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	537	21
カバード・ボンド向け	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	43,021	1,720
(うち特定貸付債権向け)	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	61,863	2,474
(うちトランザクター向け)	—	—
不動産関連向け	—	—
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—
(うち賃貸用不動産向け)	—	—
(うち事業用不動産関連向け)	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—
(うちADC向け)	—	—
劣後債権及びその他の資本性証券等	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	212	8
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—
取立て済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
株式等	141,294	5,651
上記以外	79,042	3,161
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクspoージャー)	2,500	100
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクspoージャー)	38,832	1,553
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段に関するエクspoージャー(国内基準行に限る。))	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段に関するエクspoージャー(国内基準行に限る。))	—	—
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び 自己保有のその他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係る エクspoージャー(国際統一基準行に限る。))	—	—
(うち上記以外のエクspoージャー)	37,708	1,508
証券化	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	—	—
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャー	18,216	728
未決済取引	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクspoージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—

口) 内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける株式等エクspoージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ハ) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクspoージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額
(単位:百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期		
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクspoージャー(ルック・スルー方式)	12,988	519	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクspoージャー(マンデート方式)	4,673	186	18,216	728
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクspoージャー(蓋然性方式・250%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクspoージャー(蓋然性方式・400%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクspoージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—	—	—

ニ) CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ホ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
自己資本比率告示第39条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

ヘ) オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額

	2024年度中間期
オペレーション・リスクに対する所要自己資本の額	9,190
基礎的手法	9,190
粗利益配分手法	—
先進的計測手法	—

オペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要

	2025年度中間期
BIC	16,794
ILM	0.59
オペレーション・リスク相当額	9,843
オペレーション・リスク・アセットの額	123,048
所要自己資本額	4,921

(注) オペレーション・リスク・アセットの額は、オペレーション・リスク相当額を8%で除して算出しております。

BICの構成要素

	2025年度中間期	2024年度中間期	2023年度中間期
ILDC	6,990	—	—
資金運用収益	10,902	7,213	5,487
資金調達費用	1,887	468	352
金利収益資産	388,572	343,177	549,289
受取配当金	30	31	15
SC	123,239	—	—
役務取引等収益	125,191	123,019	118,707
役務取引等費用	27,695	26,122	24,296
その他業務収益	463	410	452
その他業務費用	550	738	1,511
FC	1,731	—	—
特定取引勘定のネット損益	—	—	—
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	714	3,002	1,476
BI	131,961	—	—
BIC	16,794	—	—
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	131,961	—	—
除外特例によって除外したBI	—	—	—

オペレーション・リスク損失の推移

	2025 年度 中間期	2024 年度 中間期	2023 年度 中間期	2022 年度 中間期	2021 年度 中間期	2020 年度 中間期	2019 年度 中間期	2018 年度 中間期	2017 年度 中間期	2016 年度 中間期	直近十年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）											
ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	157	41	5	4	37	9	—	—	—	—	46
損失の件数	11	4	2	2	5	3	—	—	—	—	4
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	157	41	5	4	37	9	—	—	—	—	46
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	126	33	—	—	26	—	—	—	—	—	33
損失の件数	3	2	—	—	2	—	—	—	—	—	1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	126	33	—	—	26	—	—	—	—	—	33
オペレーション・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—
上段で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

イ・ロ・ハ) 信用リスク・エクスポージャー中間期末残高（地域別、取引相手の別、残存期間別、延滞エクスポージャー）

	2024年度中間期
信用リスク・エクスポージャー	3ヶ月以上延滞 エクspoージャー
国内	1,327,761
国外	20,144
地域別合計	1,347,906
現金	792,137
我が国の中央政府及び中央銀行向け	99,801
我が国の地方公共団体向け	62,094
地方公共団体金融機関向け	11,564
我が国の政府関係機関向け	17,503
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	155,428
法人等向け	35,993
上記以外	173,382
取引相手の別合計	1,347,906
1年以下	1,176,221
1年超	57,049
期間の定めのないもの等	114,635
残存期間別合計	1,347,906

ト) 単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額

	2024年度中間期	2025年度中間期	
	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク	11,396	377,818	15,112
マーケット・リスク	—	—	—
オペレーション・リスク	9,190	123,048	4,921
合計	20,587	500,866	20,034

	2025年度中間期				
	信用リスク・エクspoージャー	現金・預け金	有価証券	貸出金	その他
国内	797,746	148,242	112,144	201,419	1,259,553
国外	—	23,154	—	1,004	24,159
地域別合計	797,746	171,397	112,144	202,424	1,283,712
現金	618,022	—	—	—	618,022
我が国の中央政府及び中央銀行向け	175,268	—	—	852	176,121
我が国の地方公共団体向け	—	51,916	—	16	51,933
地方公共団体金融機関向け	—	12,422	—	12	12,435
我が国の政府関係機関向け	—	33,863	—	20	33,883
金融機関・第一種金融商品取引業者及び 保険会社向け	4,455	—	—	107,182	111,638
法人等向け	—	15,679	13,850	31,656	61,186
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	98,294	9,437	107,732
株式等	—	56,517	—	—	56,517
上記以外	—	997	—	53,244	54,242
取引相手の別合計	797,746	171,397	112,144	202,424	1,283,712
1年以下	797,746	71,524	112,002	159,926	1,141,199
1年超	—	43,356	—	45	43,401
期間の定めのないもの等	—	56,517	141	42,453	99,112
残存期間別合計	797,746	171,397	112,144	202,424	1,283,712

ニ) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

	2024年度中間期
期首残高	490
当中間期増減額	8
中間期末残高	499
一般貸倒引当金	1,311
個別貸倒引当金	1
法人	△0
個人	1,310
特定海外債権引当勘定	30
合計	1,802
期首残高	1,311
当中間期増減額	29
中間期末残高	1,341

	2025年度中間期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	539	—	539
個別貸倒引当金	1,468	402	1,871
国内	1,468	402	1,871
法人	1	0	1
個人	1,467	402	1,870
国外	—	—	—
法人	—	—	—
個人	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	2,008	402	2,411

ホ) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸出金償却	0	—
法人	—	—
個人	0	—

ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクspoジャーについて、ポートフォリオの区分ごとの内訳

	2025年度中間期			リスク・ウェイト の加重平均値 (%)
	CCF・信用リスク削減効果適用前 オン・バランス 資産項目	CCF・信用リスク削減効果適用後 オン・バランス 資産項目	信用リスク・ アセットの額 資産項目	
現金	618,022	—	618,022	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	176,121	—	176,121	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	51,933	—	51,933	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	12,435	—	4,687	468
我が国の政府関係機関向け	33,883	—	16,574	1,657
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	111,638	—	111,638	32,041
(うち、第一種金融商品取引業者及び 保険会社向け)	1,876	—	1,876	537
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	24,554	36,632	24,554	28,412
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	43,021
中堅中小企業等向け及び個人向け	79,695	27,895	79,695	2,789
(うちトランザクター向け)	—	—	—	61,863
不動産関連向け	—	—	—	75%
(うち自己居住用不動産向け)	—	—	—	—
(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—	—
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	141	—	141	—
自己居住用不動産等向け	—	—	—	212
エクスポージャーに係る延滞	—	—	—	150%
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による 保証付	—	—	—	—
株式等	56,517	—	56,517	—
合計	1,164,942	64,527	1,139,885	31,201
				280,559
				24%

ト) 標準的手法が適用されるエクspoジャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクspoジャーについて、ポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクspoジャーの額並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

	2025年度中間期											(単位：百万円)
	40% 未満	40%～ 70%	75%	80%	85%	90%～ 100%	105%～ 130%	150%	250%	400%	1250%	合計
現金	618,022	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	618,022
我が国の中央政府及び中央銀行向け	176,121	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	176,121
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	51,933	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51,933
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	4,687	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,687
我が国の政府関係機関向け	16,574	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,574
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	93,130	16,757	—	—	—	1,748	—	1	—	—	—	111,638
(うち、第一種金融商品取引業者及び 保険会社向け)	1,873	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,876
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	7,490	8,645	—	—	—	36,830	—	—	—	—	—	52,966
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	82,484	—	—	—	—	—	—	—	—	82,484
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち賃貸用不動産等向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち事業用不動産等向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちその他不動産等向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちADC等向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	141	—	—	—	—	—	—	141	—	—	—	141
自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクspoジャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による 保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	56,517	—	56,517
合計	967,959	25,403	82,484	—	—	38,578	—	143	56,517	—	—	1,171,086

チ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	2024年度中間期	
	エクspoージャーの額	
0%	956,034	
10%	27,066	
20%	154,426	
50%	1,000	
100%	193,521	
120%	—	
150%	0	
170%	—	
250%	15,856	
1,250%	—	
合計	1,347,906	

(単位：百万円)

CCF・信用リスク削減効果適用前 オン・バランス資産項目	2025年度中間期		
	オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値(%)	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
40%未満	993,016	—	967,959
40%～70%	25,403	—	25,403
75%	79,695	27,895	10.00%
80%	—	—	—
85%	—	—	—
90%～100%	10,166	36,632	77.56%
105%～130%	—	—	—
150%	143	—	143
250%	56,517	—	56,517
400%	—	—	—
1250%	—	—	—
合計	1,164,942	64,527	48.35%
			1,171,086

リ) 内部格付手法が適用されるエクspoージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権について、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高

ヌ) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、エクspoージャーの区分に応じた事項

ル) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクspoージャー、ソブリン向けエクspoージャー、金融機関等向けエクspoージャー、居住用不動産向けエクspoージャー、適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー及びその他リテール向けエクspoージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

ヲ) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクspoージャー、ソブリン向けエクspoージャー、金融機関等向けエクspoージャー、居住用不動産向けエクspoージャー、適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー及びその他リテール向けエクspoージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

リ～ヲ) 当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しているため、該当ありません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

イ・ロ) 信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャー（適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ）の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	2,001	—	—
				25,057

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクspoージャー方式にて算出しております。

ロ～チ) 与信相当額等

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	—	—	—
②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	—	—	—	—
③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額 (カレント・エクspoージャー方式を用いる場合に限る。)	—	—	—	—
④担保の種類別の額	—	—	—	—
⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	—	—	—	—
⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・ デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—	—	—
⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

5. 証券化エクspoージャーに関する事項

該当ありません。

5の2. CVAリスクに関する事項

該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率告示第39条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

7. 出資等又は株式等エクspoージャーに関する事項

イ) 中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	上場株式等エクspoージャー	825	—	856
上場株式等エクspoージャーに該当しない出資等又は株式等エクspoージャー	56,908	—	56,733	—

ロ) 出資等又は株式等エクspoージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	売却益	2,290	—	950
売却損	—	—	—	—
償却	33	—	56	—

損益計算書における、株式等損益について記載しております。

ハ) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	204	825	621	151

ニ) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ホ) 株式等エクspoージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2025年度中間期	
	投機的な非上場株式に該当する株式等エクspoージャー	—
投機的な非上場株式以外の株式等エクspoージャー	—	56,517

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額
(単位：百万円)

	2024年度中間期	2025年度中間期
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクspoージャー（レック・スル方式）	16,015	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクspoージャー（マンテート方式）	4,673	4,554
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクspoージャー（蓋然性方式・250%）	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクspoージャー（蓋然性方式・400%）	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクspoージャー（フォールバック方式・1,250%）	—	—

9. 金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク				
項目番号	イ		ロ	
	△EVE		△NII	
	2025年度中間期末	2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末
1 上方パラレルシフト	0	0	6,160	7,753
2 下方パラレルシフト	512	773	△6,044	△6,077
3 スティーブ化	0	0		
4 フラット化				
5 短期金利上昇				
6 短期金利低下				
7 最大値	512	773	6,160	7,753
8 自己資本の額	示		^	
	2025年度中間期末		2024年度中間期末	
	170,050		217,694	

自己資本の充実の状況[連結]

定量的な開示事項

- 1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額**
該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

- イ-1) 信用リスクに対する所要自己資本の額
当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しております。
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

オン・バランス項目

	2024年度中間期	リスク・アセット	所要自己資本額
現金		—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け		—	—
我が国地方公共団体向け		—	—
地方公共団体金融機関向け		956	38
我が国の政府関係機関向け		1,750	70
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		31,387	1,255
法人等向け		20,803	832
三月以上延滞等		8,287	331
出資等		1,791	71
上記以外		355,229	14,209
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャー		17,662	706
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—	—
合計		437,868	17,514

オフ・バランス項目

	2024年度中間期	リスク・アセット	所要自己資本額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント		—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント		1,740	69
原契約期間が1年超のコミットメント		—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務		—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引		—	—
カレント・エクspoージャー方式		—	—
派生商品取引		—	—
外国為替関連取引		—	—
金利関連取引		—	—
合計		1,740	69

CVAリスク及び中央清算機関向けエクspoージャーに関する項目

	2024年度中間期
CVAリスク	—
中央清算機関向け	—

- (2) 証券化エクspoージャー
該当ありません。

イ-2) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額(口からニまでの額を除く。)

(単位:百万円)

	2025年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	468	18
我が国の政府関係機関向け	1,657	66
地方三公社向け	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	32,041	1,281
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	537	21
カバード・ボンド向け	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	19,939	797
(うち特定貸付債権向け)	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	230,672	9,226
(うちトランザクター向け)	116,298	4,651
不動産関連向け	—	—
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—
(うち賃貸用不動産向け)	—	—
(うち事業用不動産関連向け)	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—
(うちADC向け)	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	7,923	316
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—
取立て済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
株式等	4,355	174
上記以外	154,734	6,189
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及び その他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクspoージャー)	2,500	100
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクspoージャー)	46,570	1,862
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係る その他のTLAC関連調達手段に関するエクspoージャー(国内基準行に限る。))	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係る その他外部TLAC関連調達手段に係るエクspoージャー(国内基準行に限る。))	—	—
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本に係る調整項目の額及び 自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係る エクspoージャー(国際統一基準行に限る。))	—	—
(うち上記以外のエクspoージャー)	105,664	4,226
証券化	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	—	—
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャー	18,216	728
未決済取引	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクspoージャーに係る経過措置により リスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—

口) 内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける株式等エクspoージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ハ) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクspoージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額
(単位:百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクspoージャー(ルック・スルー方式)	12,988	519	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクspoージャー(マンデート方式)	4,673	186	4,554	182
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクspoージャー(蓋然性方式・250%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクspoージャー(蓋然性方式・400%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクspoージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—	—	—

二) CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。

ホ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
自己資本比率告示第27条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

ヘ) オペレーションナル・リスクに対する所要自己資本の額

	2024年度中間期	
	オペレーションナル・リスクに対する所要自己資本の額	(単位:百万円)
基礎的手法	12,912	
粗利益配分手法	—	
先進的計測手法	—	

オペレーションナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

	2025年度中間期	
	BIC	(単位:百万円)
ILDC	26,928	
ILM	0.94	
オペレーションナル・リスク相当額	25,393	
オペレーションナル・リスク・アセットの額	317,422	
所要自己資本額	12,696	

(注) オペレーションナル・リスク・アセットの額は、オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して算出しております。

ビ) BICの構成要素

	2025年度中間期		2024年度中間期		2023年度中間期	
	ILDC	SC	FC	BI	BIC	
資金運用収益	8,076	189,617	1,836	198,190	199,530	
資金調達費用	13,322	198,190	—	2,670	26,928	
金利収益資産	9,790	196,725	—	1,504	26,928	
受取配当金	6,214	1,779	—	409,388	48,092	
役務取引等収益	10,009	1,589	—	606,719	48,092	
役務取引等費用	26	7,936	—	409,388	535	
その他業務収益	32	7,936	—	606,719	535	
その他業務費用	13	5,350	—	606,719	535	

	2025年度中間期		2024年度中間期		2023年度中間期	
	ILDC	SC	FC	BI	BIC	
特定取引勘定のネット損益	—	—	—	—	—	
特定取引勘定以外の勘定のネット損益	711	3,072	711	3,072	1,724	
除外特例による連結子法人等又は事業部門を含むBI	199,530	199,530	199,530	199,530	199,530	
除外特例によって除外したBI	—	—	—	—	—	

オペレーション・リスク損失の推移

	2025 年度 中間期	2024 年度 中間期	2023 年度 中間期	2022 年度 中間期	2021 年度 中間期	2020 年度 中間期	2019 年度 中間期	2018 年度 中間期	2017 年度 中間期	2016 年度 中間期	直近十年間 の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	1,849	3,271	684	863	1,000	380	—	—	—	—	1,463
損失の件数	213	176	37	42	215	67	—	—	—	—	136
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	1,849	3,271	684	863	1,000	380	—	—	—	—	1,463
千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額（特殊損失控除前）	1,118	2,542	627	778	397	141	—	—	—	—	1,019
損失の件数	20	47	18	25	14	11	—	—	—	—	24
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネットの損失の合計額（特殊損失控除後）	1,118	2,542	627	778	397	141	—	—	—	—	1,019
オペレーション・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—
上段で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ト) 連結リスク・アセットの合計額及び連結総所要自己資本額

	2024年度中間期	2025年度中間期	
	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク	17,584	470,009	18,800
マーケット・リスク	—	—	—
オペレーション・リスク	12,912	317,422	12,696
合計	30,496	787,431	31,497

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

イ・ロ・ハ) 信用リスク・エクスポージャー中間期末残高（地域別、取引相手の別、残存期間別、延滞エクスポージャー）

(単位：百万円)

	2024年度中間期
信用リスク・エクスポージャー	3ヶ月以上延滞エクspoージャー
国内	1,511,400
国外	1,225
地域別合計	1,512,625
現金	813,996
我が国の中央政府及び中央銀行向け	99,801
我が国の地方公共団体向け	62,094
地方公共団体金融機関向け	11,564
我が国の政府関係機関向け	17,503
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	155,428
法人等向け	22,543
上記以外	329,694
取引相手の別合計	1,512,625
1年以下	1,178,016
1年超	63,663
期間の定めのないもの等	270,946
残存期間別合計	1,512,625

(単位：百万円)

	2025年度中間期				
	信用リスク・エクspoージャー	現金・預け金	有価証券	貸出金	
		その他	合計	延滞エクspoージャー	
国内	812,082	112,828	408,714	2,047,730	3,381,355
国外	—	3,793	—	1,004	4,797
地域別合計	812,082	116,622	408,714	2,048,734	3,386,153
現金	632,358	—	—	—	632,358
我が国の中央政府及び中央銀行向け	175,268	—	—	852	176,121
我が国の地方公共団体向け	—	51,916	—	16	51,933
地方公共団体金融機関向け	—	12,422	—	12	12,435
我が国の政府関係機関向け	—	33,863	—	20	33,883
金融機関、第一種金融商品取引業者及び 保険会社向け	4,455	—	—	107,182	111,638
法人等向け	—	15,679	13,700	8,729	38,109
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	395,014	1,807,130	2,202,145
株式等	—	1,742	—	—	1,742
上記以外	—	997	—	124,788	125,785
取引相手の別合計	812,082	116,622	408,714	2,048,734	3,386,153
1年以下	812,082	71,524	407,818	1,930,305	3,221,731
1年超	—	43,356	—	45	43,401
期間の定めのないもの等	—	1,742	895	118,833	121,020
残存期間別合計	812,082	116,622	408,714	2,048,734	3,386,153

ニ) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2024年度中間期
	期首残高
一般貸倒引当金	1,486
個別貸倒引当金	3,107
法人	39
個人	3,067
特定海外債権引当勘定	—
合計	4,593
	当中間期増減額
一般貸倒引当金	△93
個別貸倒引当金	114
法人	△10
個人	125
特定海外債権引当勘定	—
合計	20
	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,392
個別貸倒引当金	3,221
法人	29
個人	3,192
特定海外債権引当勘定	—
合計	4,614

	2025年度中間期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,247	214	1,462
個別貸倒引当金	3,431	453	3,885
国内	3,431	453	3,885
法人	1	0	1
個人	3,430	453	3,884
国外	—	—	—
法人	—	—	—
個人	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	4,679	668	5,348

ホ) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

	2024年度中間期	2025年度中間期
貸出金償却	11	—
法人	—	—
個人	11	—

ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクspoージャーについて、ポートフォリオの区分ごとの内訳

	2025年度中間期			リスク・ウェイトの加重平均値(%)		
	CCF・信用リスク削減効果適用前	CCF・信用リスク削減効果適用後	資産項目			
資産項目	オン・バランス	オフ・バランス	資産項目	資産項目	信用リスク・アセットの額	
現金	632,358	—	632,358	—	0%	
我が国の中央政府及び中央銀行向け	176,121	—	176,121	—	0%	
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	
我が国の地方公共団体向け	51,933	—	51,933	—	0%	
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	
地方公共団体金融機関向け	12,435	—	4,687	—	468	10%
我が国の政府関係機関向け	33,883	—	16,574	—	1,657	10%
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	111,638	—	111,638	—	32,041	29%
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	1,876	—	1,876	—	537	29%
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	24,403	13,700	24,403	5,480	19,939	67%
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	212,503	1,984,365	212,503	198,436	230,672	56%
(うちトランザクター向け)	100,706	1,577,352	100,706	157,735	116,298	45%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	—	—	—
(うち賃貸用不動産等向け)	—	—	—	—	—	—
(うち事業用不動産等向け)	—	—	—	—	—	—
(うちその他不動産等向け)	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	5,282	—	5,282	—	7,923	150%
自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
エクspoージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
合計	1,262,302	1,998,065	1,237,244	203,916	297,058	40%

ト) 標準的手法が適用されるエクspoージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクspoージャーについて、ポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクspoージャーの額並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

	2025年度中間期											合計
	40%未満	40%~70%	75%	80%	85%	90%~100%	105%~130%	150%	250%	400%	1250%	合計
現金	632,358	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	632,358
我が国の中央政府及び中央銀行向け	176,121	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	176,121
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	51,933	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51,933
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	4,687	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,687
我が国の政府関係機関向け	16,574	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16,574
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	93,130	16,757	—	—	—	1,748	—	1	—	—	—	111,638
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	1,873	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,876
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	7,490	8,645	—	—	—	13,747	—	—	—	—	—	29,883
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	258,441	152,497	—	—	—	—	—	—	—	—	410,939
(うちトランザクター向け)	—	258,441	—	—	—	—	—	—	—	—	—	258,441
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち賃貸用不動産等向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち事業用不動産等向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちその他不動産等向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(自己居住用不動産等向けを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,282
自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,282
エクspoージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,742
合計	982,295	283,845	152,497	—	—	15,496	—	5,283	1,742	—	—	1,441,161

チ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	2024年度中間期	
	エクspoージャーの額	
0%	977,893	
10%	27,066	
20%	154,426	
50%	1,000	
100%	324,812	
120%	—	
150%	5,525	
170%	—	
250%	21,901	
1,250%	—	
合計	1,512,625	

(単位：百万円)

CCF・信用リスク削減効果適用前 オン・バランス資産項目	2025年度中間期		
	オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値(%)	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
40%未満	1,007,353	—	982,295
40%～70%	126,109	1,577,352	10.00% 283,845
75%	111,796	407,012	10.00% 152,497
80%	—	—	—
85%	—	—	—
90%～100%	10,016	13,700	40.00% 15,496
105%～130%	—	—	—
150%	5,283	—	5,283
250%	1,742	—	1,742
400%	—	—	—
1250%	—	—	—
合計	1,262,302	1,998,065	10.21% 1,441,161

リ) 内部格付手法が適用されるエクspoージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権について、自己資本比率告示第153条第3項及び第5項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高

又) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、エクspoージャーの区分に応じた事項

ル) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクspoージャー、ソブリン向けエクspoージャー、金融機関等向けエクspoージャー、居住用不動産向けエクspoージャー、適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー及びその他リテール向けエクspoージャーとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

ヲ) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクspoージャー、ソブリン向けエクspoージャー、金融機関等向けエクspoージャー、居住用不動産向けエクspoージャー、適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー及びその他リテール向けエクspoージャーとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

リヘラ) 当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しているため、該当ありません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

イ・ロ) 信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャー（適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ）の額

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2025年度中間期	
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	2,001	—	— 25,057 —

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式
カレント・エクspoージャー方式にて算出しております。

ロ～チ) 与信相当額等

(単位：百万円)

①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	2024年度中間期		2025年度中間期	
	—	—	—	—
②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	—	—	—	—
③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額 (カレント・エクspoージャー方式を用いる場合に限る。)	—	—	—	—
④担保の種類別の額	—	—	—	—
⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	—	—	—	—
⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・ デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—	—	—
⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

6. 証券化エクspoージャーに関する事項

該当ありません。

6の2. CVAリスクに関する事項

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率告示第27条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

8. 出資等又は株式等エクspoージャーに関する事項

イ) 中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

上場株式等エクspoージャー	2024年度中間期		2025年度中間期	
	825	856	1,608	1,978
上場株式等エクspoージャーに該当しない出資等又は株式等エクspoージャー	—	—	—	—

ロ) 出資等又は株式等エクspoージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

売却益	2024年度中間期		2025年度中間期	
	2,290	950	—	—
売却損	—	—	—	—
償却	109	56	—	—

償却は持分法による投資損失を含んでおります。

ハ) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	2024年度中間期		2025年度中間期	
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	204	825	621	151
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	856	704	—	—

ニ) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ホ) 株式等エクspoージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

投機的な非上場株式に該当する株式等エクspoージャー	2025年度中間期	
	—	1,742
投機的な非上場株式以外の株式等エクspoージャー	—	—

会社概要

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額

	2024年度中間期	2025年度中間期
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクspoージャー(ルック・スルー方式)	16,015	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクspoージャー(マンデート方式)	4,673	4,554
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクspoージャー(蓋然性方式・250%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクspoージャー(蓋然性方式・400%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクspoージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—

10. 金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項目番号	△EVE	△NII			
		2025年度中間期末	2024年度中間期末	2025年度中間期末	2024年度中間期末
1 上方パラレルシフト	0	0	6,160	7,753	
2 下方パラレルシフト	512	773	△6,044	△6,077	
3 スティープ化	0	0			
4 フラット化					
5 短期金利上昇					
6 短期金利低下					
7 最大値	512	773	6,160	7,753	
8 自己資本の額		187,718	234,742		
合計		2025年度中間期末	2024年度中間期末		

当社 (2025年12月末現在)

名称	株式会社セブン銀行 (英名 : Seven Bank, Ltd.)	従業員数	713人 (役員、執行役員、派遣スタッフ、パート社員を除く)
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-6-1	格付け	[S&Pグローバル・レーティング(S&P)] 長期カウンターパーティ格付け「A-」 アウトランク「安定的」
代表取締役会長	舟竹 泰昭		短期カウンターパーティ格付け「A-2」 [格付投資情報センター(R&I)]
代表取締役社長	松橋 正明		発行体格付け「AA-」 アウトランク「安定的」
設立	2001年4月10日		
開業	2001年5月7日		
資本金	30,724百万円		
発行済株式数	1,179,308,000株		

連結子会社 (2025年12月末現在)

名称	本社所在地	代表者の役職・氏名	設立	資本金	事業内容	当社の議決権所有割合	子会社等の議決権所有割合
FCTI, Inc.	アメリカ合衆国 テキサス州ダラス	Chairman & CEO 坂口 正憲	1993年 8月25日	19百万米ドル	ATM運営事業	100%	—
PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL	インドネシア共和国 ジャカルタ首都特別州	President Director Rudy Hadi	2014年 6月10日	1兆1,955億 インドネシアルピア	ATM運営事業	67.89%	—
株式会社バンク・ビジネス ファクトリー	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区神戸町134	代表取締役社長 山本 健一	2014年 7月1日	400百万円	事務受託事業	100%	—
株式会社セブン・ペイメント サービス	東京都千代田区 丸の内1-6-1	代表取締役社長 柏熊 俊克	2018年 1月11日	475百万円	送金・決済サービス、 銀行代理業	100%	—
Pito AxM Platform, Inc.	フィリピン共和国 マニラ首都圏タギック市	PRESIDENT 浪川 拓	2019年 4月1日	3,214百万 フィリピンペソ	ATM運営事業	100%	—
株式会社ACSION	東京都千代田区 丸の内1-6-1	代表取締役 安田 貴紀	2019年 7月16日	100百万円	本人確認、不正検知 プラットフォーム事業及び フィッシング対策サービス	58.28%	—
株式会社 ビバビーダメディカルライフ	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区神戸町134	代表取締役 高橋 真人	2007年 9月14日	45百万円	少額短期保険業	97.78%	—
株式会社セブン・カード サービス	東京都千代田区 丸の内1-6-1	代表取締役社長 竹内 洋	2001年 10月31日	7,500百万円	クレジットカード事業、 電子マネー事業	100%	—
Reachful Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	CEO 須藤 人	2024年 5月30日	13.2百万 マレーシアリンギット	ATM運営事業	50.10%	—

営業所の名称及び所在地

本店 所在地：東京都千代田区丸の内1-6-1

支店 所在地：東京都千代田区丸の内1-6-1

支店には、それぞれの月に合った花の名前が付けられています(当社は主としてATMを中心とした非対面取扱いを手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いは行っていません。お客様からのお問合せにつきましては、当社コンタクトセンターにて承っています)。

口座開設月	支店名	口座開設月	支店名	口座開設月	支店名
1月	マーガレット支店	5月	カーネーション支店	9月	サルビア支店
2月	フリージア支店	6月	アイリス支店	10月	コスモス支店
3月	パンジー支店	7月	バラ支店	11月	カトレア支店
4月	チューリップ支店	8月	ハイビスカス支店	12月	ポインセチア支店

法人向けには、ATM提携や売上金入金サービス等、当社事業に必要な場合に口座を開設しています。法人向けサービスに係る支店は以下のとおりです。

支店名
法人営業第一部
法人営業第二部
法人営業第三部
法人営業第四部
法人営業第五部

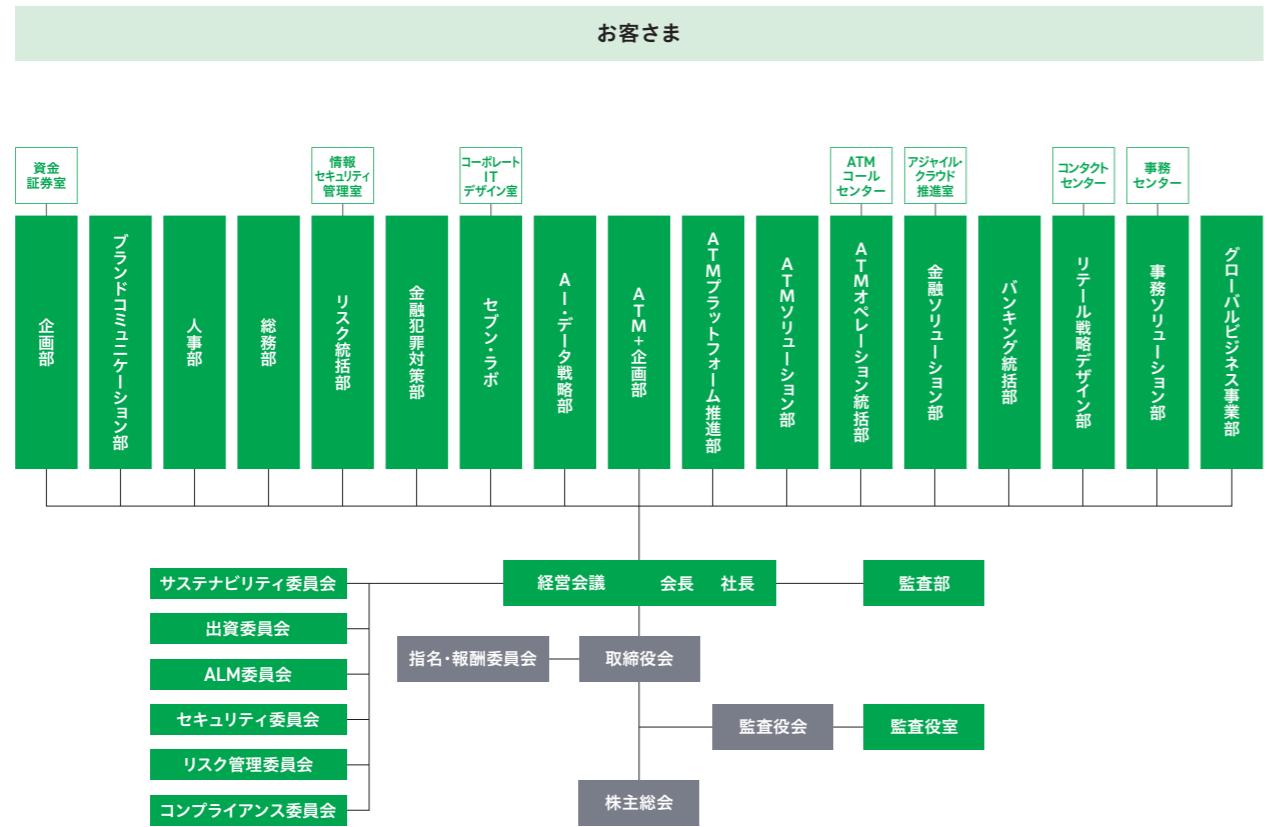
共同出張所 店舗別ATM設置拠点数及び
店舗別ATM設置台数

	拠点数	台数
セブン - イレブン	21,672	23,025
他	4,665	5,211
合計	26,337	28,236

● 株式会社セブン・ペイメントサービス
本社
● アルティウスリンク株式会社
横浜営業所、千里営業所、札幌営業所

※最新のATM情報は、セブン銀行WEBサイト(<https://www.sevenbank.co.jp/>)をご参照ください。

組織図 (2025年12月末現在)

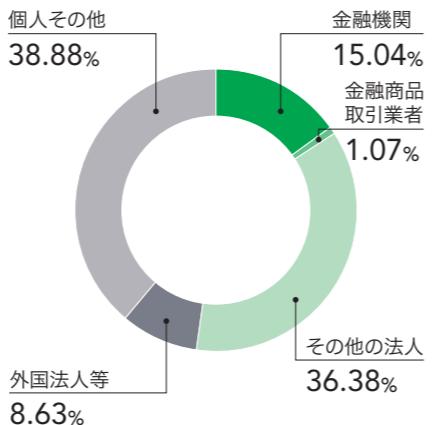


大株主の状況 (2025年9月末現在)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブン - イレブン・ジャパン	391,612千株	39.90%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	93,531千株	9.53%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	33,757千株	3.43%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	15,967千株	1.62%
株式会社野村総合研究所	10,000千株	1.01%
日本電気株式会社	10,000千株	1.01%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	8,656千株	0.88%
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	8,482千株	0.86%
株式会社静岡銀行	7,500千株	0.76%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社横浜銀行口)	7,500千株	0.76%

※持株比率は自己株式を控除して算出し、小数点第3位以下を切捨てて表示しております。なお自己株式には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は含まれておりません。

株主構成 (2025年9月末現在)



開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

■ 概況及び組織に関する事項	P47	業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P20
大株主		中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P20
■ 主要な業務に関する事項		特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	P20
事業の概況	P1-2	預貸率の期末値及び期中平均値	P22
主要経営指標	P16	(有価証券に関する指標)	
業務の状況を示す指標		商品有価証券の種類別の平均残高	P20
(主要な業務の状況を示す指標)		有価証券の種類別の残存期間別残高	P21
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	P17	有価証券の種類別の平均残高	P20
資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	P17	預証率の期末値及び期中平均値	P22
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	P17		
受取利息及び支払利息の増減	P18		
総資産経常利益率及び資本経常利益率	P18		
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	P18		
(預金に関する指標)			
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	P19	リスク管理債権	P23
定期預金の残存期間別残高	P19	自己資本の充実の状況	P24,26-35
(貸出金等に関する指標)		有価証券の取得価額、時価及び評価損益	P21
手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	P19	金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益	P22
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別残高	P20	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	P22
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	P20	電子決済手段	P22
使途別の貸出金残高	P20	暗号資産	P22

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目

■ 主要な業務に関する事項		リスク管理債権	P23
事業の概況	P1-2	自己資本の充実の状況	P25,36-45
主要経営指標	P16	セグメント情報	P15
■ 直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項		金融商品取引法に基づく監査証明	表紙
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	P7-9		

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

■ 資産の査定の公表事項	P23
--------------	-----